

## (20) 鉄骨造供養塔の構造設計

京都大学防災研 若林 貴  
大阪工業大学 南 宏一

京都大学防災研 ○中村 武  
滋賀県立短大 八尾 真太郎

序言 本報告は、某宗教法人の「水子供養」を主目的として、大阪市の北千里山丘陵地帯の東部に位置するやや小高い丘の上に建設することを計画した Photo 1 に概観と本体地上高さ約 61m の供養塔の構造計画・構造設計及び解析の過程・内容の概要を示すものである。

1. 構造物の概要 本塔状構造物は Photo 1, Fig. 1 に示されるように地上高さ約 61m の塔体とその上に約 12m の相輪をもつていて。地上約 12.5m までの 1 階部分はドーム形とし、持戸が設けられ、屋根は複数の H.P. 曲面 5 個よりなっている。地階は直径約 29m の円形の平面をもち供養体を納める供養室が設けられている。基礎底面は GL+12m 位置で幅約 5m 厚さ 5m の円形リング形直接基礎である。構造物の形状及び主要寸法は Fig. 1 に示される。塔体部の平面形、外壁面の仕上げは Fig. 2 に示される。

2. 構造計画の概要 塔体の平面形は、宗教法人の宗教である結梗とモチーフとして五角形平面が選ばれた。構造体骨組はこの五角形平面に対して、塔体部分では鉄骨造とし Fig. 2 に示すように 5 本の H 形断面柱と 5 本の H 形断面外周は 5 本の立体骨組を基本構造とした。

また階高に相当するは 1 の鉛直方向間隔は 2.50m とした。この立体骨組架構の形式を決定するためには Fig. 4 のような構成の 2 種の立体架構が水平力を受けた時の弹性応力分布と電算機による立体骨組解析プログラムを用いて解析し、挿入に対する強度に弱い (c) 図は別にして、(a), (b) を比較して、まず最初の降伏点として弱軸曲げを受けた時に起り、抵抗の中心となるとして強軸曲げを受けた時の降伏以後に起る滑組が構成し易いことから (a) 図の架構形式を選んだ。筋への作用については暴風時・地震時水平力を受けたときの塔体の水平変位のうち、柱の伸縮による分 (曲げ变形成分) と層のせん断变形による分の比が約 10 : 1 と層のせん断变形による分が組めてかかるので、筋への効率が悪く判断した筋へのなし鉄骨組形式とした。塔体基部の支

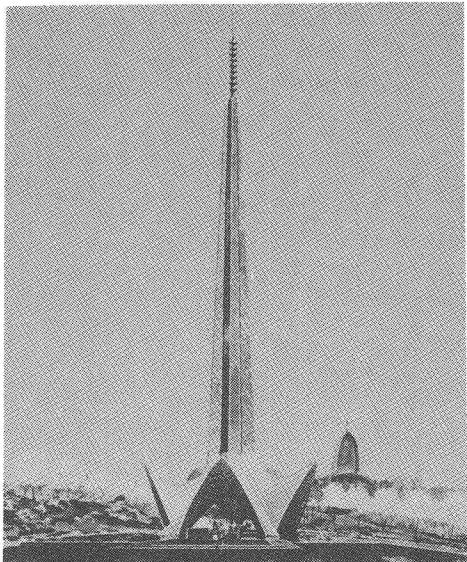


Photo 1 Whole View of Designed Tower.

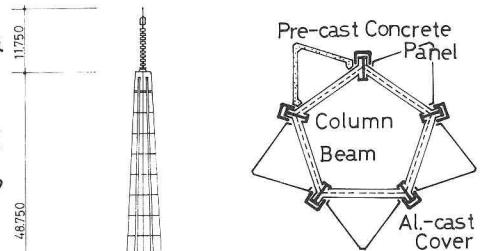


Fig. 2 Plan of Tower.

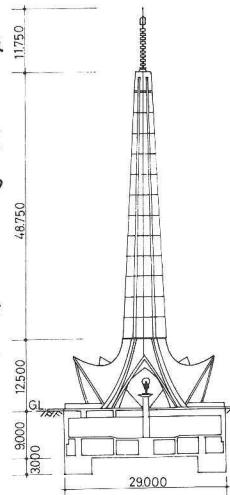


Fig. 1 Elevation of Structure.

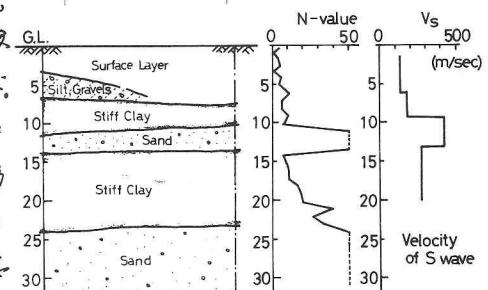


Fig. 3 Results of Soil Survey of Site.

斜張構は塔柱の柱と連続して五角形平面をもつ立体構造で、柱は柱が強軸に関して曲率をもつ曲線構造をもつてゐる。この構造は鉄骨鉄筋コンクリート構造(SRC)とし、この構造の柱の間の空間には複数のH.P.曲面をもつ鉄筋コンクリート造(RC)シェル屋根がひさしづけられる。地下はRC造の基礎盤は、

Fig. 4 に示す如き地盤に対するG.L.-12.0 mにあるN値(m)50以上の石質層に設置する直接基礎とする。塔柱部分の外壁面としてFig. 2 に示すように、ユニット高さ 0.75 m のプレキャストコンクリート版により五角形平面の柱間に外壁部を鉄道アルミニウム版(アルキヤスト)により柱外側を構成した。本構造の自重をFig. 5 に示す。鉄骨造塔体部の重量はプレ

キャストコンクリート版を含めて約290トンで全重量(約9700トン)の約1/25である。重量の大部分は地表12.5 m以下の部分及び地下で占められる。耐震設計の方針としては、Fig. 6 に示す設計震度を用いて行は、[1]一次設計段階に対して、応答スペクトルモーダルアナリシス及び数種の地震波と同一の地震応答解析を行は、必要なら部材断面に修正を加えうる方針とし、応答解析では、外れの最大加速度 200 gal 程度までの弹性状態、400 gal 程度では塑性化域に入らざる過度の柔軟性をもなすこと目標とする。また外壁面構成材に対するは、壁面構成材自重及び接合部材に対する設計震度として最下ユニットで  $k=1.00$  (m) 上へ 1 ユニット毎に 0.05ずつ増加させ最上ユニットで  $k=1.55$  とする。耐風設計の方針としては、文献 1) K 地図をもつて、一次設計のための風力係数  $C=2.0$  とし、模型による風洞実験によって確認するところとした。一次設計に対する地震力・暴風時風力の高さ方向分布を比較したものとFig. 7 に示す。Fig. 7 に示される通り相輪郭の設計を除いて、構造の設計応力は地震時応力によつて決まるところである。

### 3. 構造設計の過程の概要

基礎形式及び許容地耐力度の決定 本構造の建つ地盤では、上部地下水位が G.L.-2.8~2.4 m である。この水位での浮力を考慮しても、算定及び地震時に

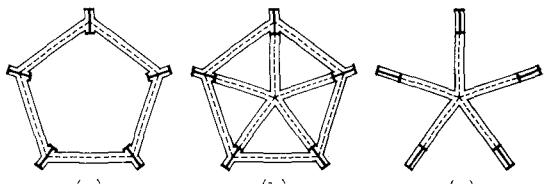


Fig. 4 Investigated Arrangement of Members.

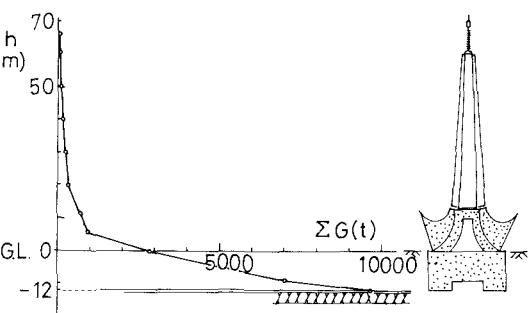


Fig. 5 Dead Weight Distribution.

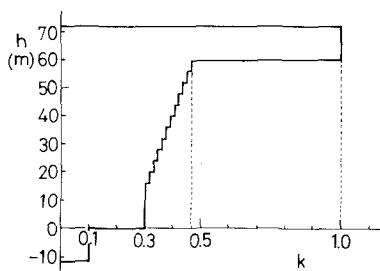


Fig. 6 Seismic Coefficient in Preliminary Design.

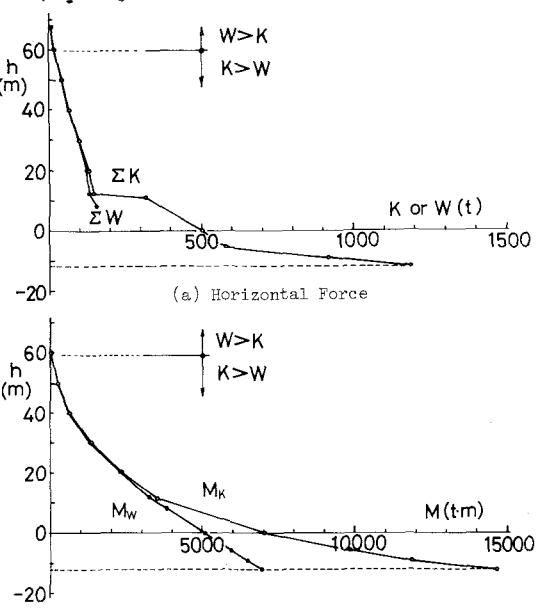


Fig. 7 Comparison between Design Earthquake Load and Wind Load in Preliminary Design.

おいても基礎底面の如何なる部分にも接地圧が零となる現象が生じない十分な自重を予えることとし、G.L.-12.00m位置を支持地盤とする直接基礎形式にてシミュレート。基礎底面下の接地圧の検討は最も不利な、地下水位が基礎底面以下へ下つに際して設立して行なつてある。支持地盤での許容地耐力は、その下 G.L.-13.50~24.00m に存在する粘土層の挙動に左右されると考えられるのでこの粘土層より得たサンプルを用いて一軸圧縮、三軸圧縮及び圧密試験を行なつた。三軸圧縮試験結果より長期許容地耐力は月度を  $29 \text{ t/m}^2$  とした。なお圧密試験による先行荷重は約  $60 \text{ t/m}^2$  である。

架構の応力計算 本架構は立体骨組架構でありそのため応力計算が複雑であるが、応力計算の略算法に関して工夫がなされた。塔体架構が水平力を受けた時に各軸は軸方向力を失ひて軸曲げを受けるが、その時の各軸のせん断力分布係数の計算のためには、D值法に基づく立体骨組に対する略算法が試みられた。その概要を Fig. 8~12 に示す。架構が平面形と崩さずに水平变形を起すことは各軸は、Fig. 8 の 2 軸に関する变形を有する。この時 1 軸及び 2 軸は互いに軸方向に対する傾斜にて接続していなければならない。

Fig. 9 に示すような曲げモーメントの分担及び節点の回転に対する拘束の悪さが起る。まことに強軸の曲げを受ける軸を考慮する時、隣りあう剛比が極端に小さなモーメント軸に曲げを受ける軸が互いに強制曲げを受ける形となるので、はりの有効スパンを大きくとる必要がある。この又を考慮して D 値法を適用すると G.L.+30m レベルにて Fig. 10 のようになる。この  $D_s$ ,  $D_w$  を用いて各種の水平力分配率は  $H_{1X}/H_{0X} = \cos \alpha$ ,  $H_{1Y}/H_{0X} = D_w/D_s \cdot \sin \alpha$  により求められる。こうして略算より得た水平力分布係数を、上部構造の上下の反曲点間よりなる立体骨組が水平荷重を受けた時の弹性応力分布を電算機による立体骨組解析プログラムにより求めた結果と比較して Fig. 11 である。本略算法が設計に対して十分な精度をもつものと判断し、地震時水平力分担係数は本略算法により求められ。水平力分担係数

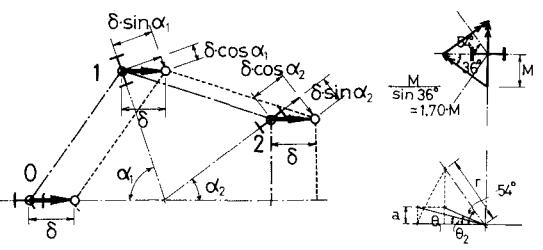


Fig. 8 Horizontal Displacement of Frame.  $\frac{\theta_1}{\theta_2} = \cos 54^\circ = \frac{1}{1.70}$

$$k_{\text{beq}} = \frac{118000}{250 \times 18} \times \left(\frac{1}{1.70}\right)^2 = 81.7$$

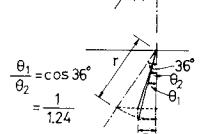
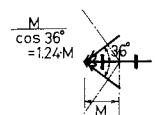
$$k_c = \frac{252000}{250} = 1010$$

$$\bar{k} = 0.180, a = 0.0749, D_s = 755$$

(a) Strong Axis Bending

$$k_{\text{beq}} = \frac{118000}{250} \times \left(\frac{1}{1.24}\right)^2 = 309$$

$$k_c = \frac{12700}{250} = 50.8$$

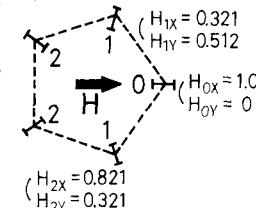


(b) Weak Axis Bending.  
Fig. 9 Estimation of Performance of Beams.

$$\bar{k} = 122, a = 0.859, D_w = 43.6$$

(b) Weak Axis Bending

Fig. 10 Modified D-value Method.



(a) Computer Analysis.

(b) Approximation Method.

Fig. 11 Shear Force Distribution.

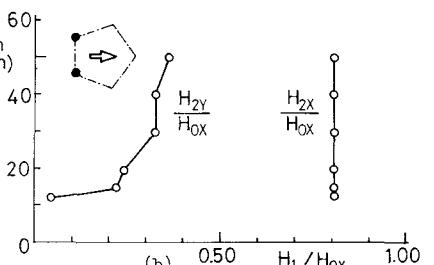
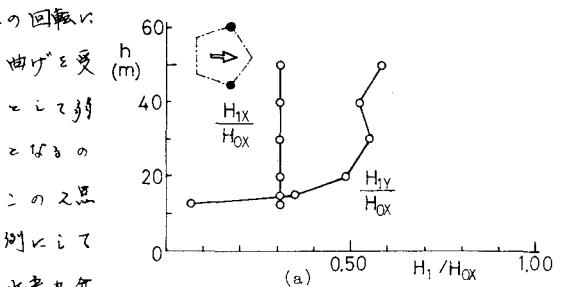


Fig. 12 Coefficient for Share of Story-Shear.

の略算による結果を Fig. 12 に示す。

塔体基部の支持架構に対する、この略算法により各柱の水平力分配率を求め(Fig. 14 右上図)。これを用いて、5 条の柱の軸線の交点 O に関する外力と内力のモーメントの釣合より  $Q_{0,1}$  及び  $Q_2$  を求めた。この時  $M_{0,1}$  及び  $M_2$  は、Fig. 15 に示す單一部材に対する数値解剖結果に基づく及油点位置を仮定して求めた。本略算法による応力解析結果と電算機による立派骨組に対する解析結果の比較を Fig. 14 12 示す。電算機解析では油継軸をもつて Fig. 14 のような折線材に置換しておき、この置換材を用いて解析の精度を検討した結果が Fig. 15 である。設計应力としてはここに示された地震時应力の代り、鉛直荷重、水平土圧による应力が組合されて、骨組の一次設計が行なわれた。Fig. 16 は設計完了後の骨組の部材断面を示す。但し、Fig. 16 は地震応答解析結果、部材断面要素に対する幅厚比の制限等を考慮して決めてある部材断面を示している。

風洞実験 縮尺 1/200 の模型を用いて風洞実験を行なわれた。使用した風洞は京都大学防災研究会のゲッケンゲン型開放式風洞である。模型は塔部は真鍮で、シェル部はバルサ材で作成。Fig. 17 に示す A, B 両断面及び相輪基部(C 断面)で抗力と転倒モーメントを二方向の風向について一様流中 = 亂流(乱流格子を用いた時の乱れの強さ 16%)中で求めた。なおゲッケンゲージ率は 0.023 である。風力係数は併算して実験結果を Table 1 に示す。

風力系数の最大の値は、塔体部で  $C=1.77$ 、相輪部で  $C=2.00$  で、一次設計に用いた値  $C=2.0$  は安全側の値であった。

耐震設計 設計骨組に対して、応答スペクトルモーダルアリスミを行なった。解析モデルは Fig. 18 に示す實点せん断型モデルである。使用した地震波の応答スペクトルは文献 6) の結果を示す。最大加速度 250

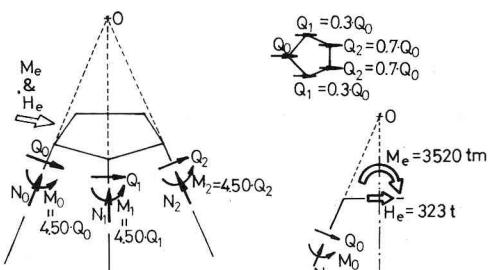
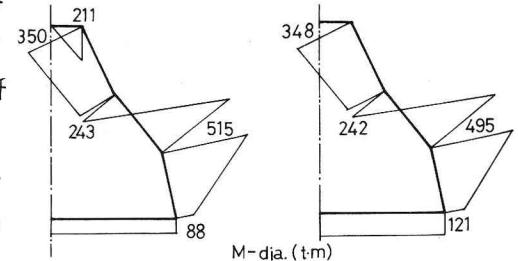


Fig. 13 Stress Analysis for Supporting Frame.



(a) Computer Analysis. (b) Approximation Method.  
Fig. 14 Results of Analysis under Earthquake Load.

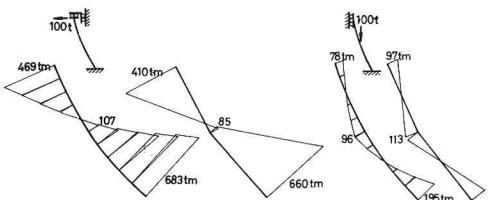


Fig. 15 Examination of Accuracy of Approximation.

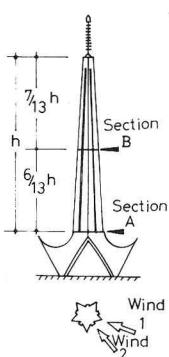


Fig. 17  
Wind Tunnel Test

Table 1  
Results of Wind Tunnel Test

Wind Direction	Uniform Flow		Turbulent Flow	
	1	2	1	2
$C_A$	1.77	1.16	1.48	0.98
$C_B$	1.77	1.15	1.19	1.04
$C_C$	2.00	1.97		

Photo 2  
Model for Wind Tunnel Test.

Table 1  
Results of Wind Tunnel Test

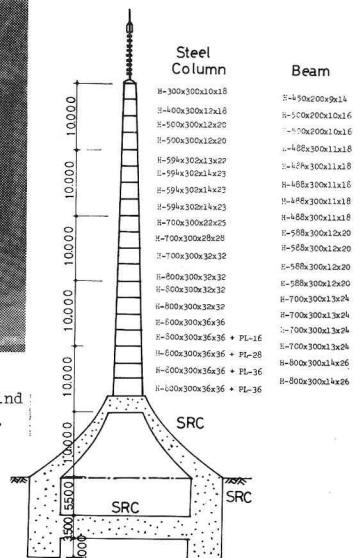


Fig. 16 Members Designed Finally.

gal に対する解析結果を Fig. 19 に示す。Fig. 19 には同時に一次設計用せん断力係数、一次設計骨組及び最終設計骨組の最弱部材の短期許容応力度に達する時のせん断力係数及び支承点による耐力式で計算された耐力に達する時のせん断力係数が示してある。また一次設計された骨組に対して 3 種の地震記録 (El Centro 1940 NS 加速度波, 1978 年喜城沖地震による東北大 1 階での加速度記録の NS, 東北成分) を外乱として用いて弹性応答解析を行なった。解析モデルは Fig. 21 に示す 5 対立柱モデルである。塔架部分に比べて、塔架支持構造及び地下部分の剛性・重量が極めて大きく、基礎も含めて約 9,000 トンある。<sup>2)</sup> これは地盤重量よりはかかく小さく、下部構造は入力と同一の振動をすることが可能である<sup>3)</sup>。鉄骨造塔体部に 5 対立柱モデルとし、以下の部分は剛性モデル化された。GL ± 0 レベル以外を入力する A 解析と同時に、本構造の建つ地盤の影響を見るために Fig. 20 に示すように、地盤中の弾性波速度 (S 波速度) の測定結果を用いて地盤をモデル化し GL ± 24 m レベル以外を子とする B 解析を行なった。モデル化地盤の伝達特性を Fig. 20 に示す。弹性応答解析結果を Fig. 22 に示す。Fig. 22 は外乱の最大加速度 100 gal と子との時の応答せん断力係数の高方向分布である。本構造の自由振動の一次固有周期は約 1.05 秒であるが、約 1 秒附近に応答スペクトルの鋭ヒークをもつ喜城沖地震記録に対して、A 解析では共振的に大きな応答を示しているが、地盤の影響を考慮した B 解析では、応答量がかなり小さくなっているのが観察される。これらの地震に対する検討の結果、一次設計された骨組は、50 m レベルでの柱材が若干弱いもののところが示されただけで Fig. 19 に示されたように、50 m レベルを中心とした断面変形を行なう Fig. 16 における最終強度断面が得られた。

#### 4. 設計骨組の検討

静的水平たわみの計算 一次設計地震時水平力による塔体の水平たわみの計算を行なった。その結果 60 m 位置で約 25 cm の水平たわみと約  $1/15$  rad. のたわみ角が生じるとして計算された。また塔脚断面における曲げ変形成分 (柱の伸縮による变形成分) の大部分で、層のせん断変形成分は  $10\%$  以下であることがわかった。

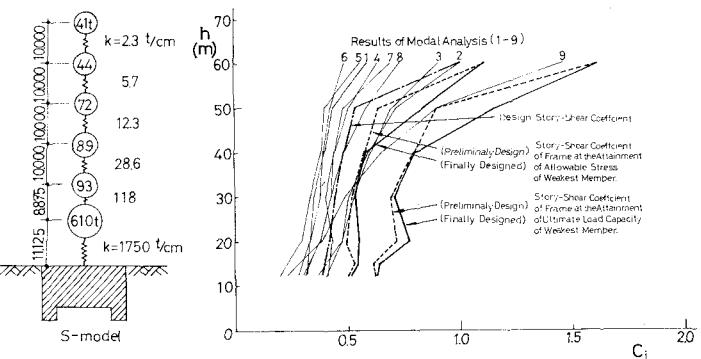


Fig. 18  
Model for Modal Analysis using Response Spectra.

Fig. 19 Results of Modal Analysis.  
( $a_{max}=250 \text{ gal}, h=0.02$ )

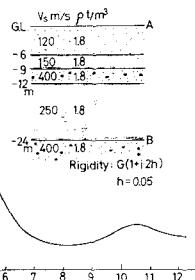
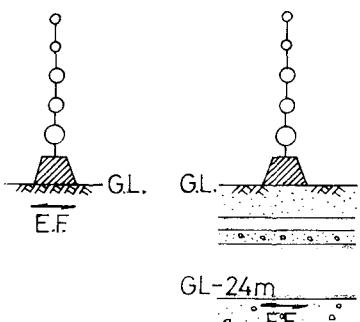


Fig. 20 Modelization of soil.



a) A-Analysis  
b) B-Analysis  
Fig. 21  
Models for Elastic Response Analysis.

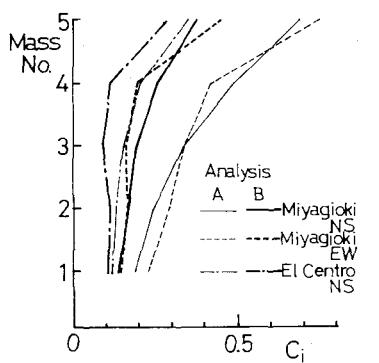


Fig. 22  
( $a_{max}=100 \text{ gal}, h=0.02$ )  
Results of Elastic Response Analysis.

保有耐力の計算と復元力特性 弹塑性地震応答解析<sup>12</sup>用いる塔体骨組の復元力特性の塑性域に入ると時の耐力は文献<sup>3)</sup>と本モデルの耐力式を用いて計算し、復元力特性のモデル化及び强度限界の検討は文献<sup>3), 4), 5)</sup>を参考にして行なった。使用した復元力特性の形状は Positive Bi-linear 型で、第2号面への分歧点の耐力をして文献<sup>3)</sup>に示された2軸曲げを受ける H 形断面柱材の耐力式、(4)の耐力式、2軸曲げを受ける H 形断面柱材の断面の理性化条件式及び文献<sup>5)</sup>で用いられており2軸曲げを受ける H 形断面の理性化条件式を用いて計算される耐力のうちの最も強度に骨組構体の最弱要素が到達する時の水平力の値を取った。この計算の結果得られた値が Fig. 25, 28, 29 中に ○—○として示されている。また復元力特性の塑性域での勾配と第2分歧の勾配は、文献<sup>5)</sup>による実験結果、解析結果を参考にして塑性時の  $1/15$  とした。骨組の强度限界に対する検討としては文献<sup>3), 4), 5)</sup>を参考にして、柱軸力比  $N/N_y \leq 0.5$ 、弾塑性応答時の塑性率  $\mu = \frac{\delta_{max}}{\delta_y} \leq 4$  となりようとして、相対隙間変位角は  $1/100$  rad. を越えないことを目標として外壁面を構成するパネキヤストコンクリート版、アルキヤスト版の各ユニットを構造体骨組の变形を拘束することなく、それ構造体の予想変位(相対隙間変位角  $1/100$  rad. 以下)では、互いに接触することなく自由に变形に追従できる接合部詳細が検討され得た。

地震応答解析結果 弹性応答解析、弾塑性応答解析とも 5 質点モデルを用いた。弾性応答解析は Fig. 20 に示す曲げ系モデルを用いて A 解析法で行われた。固有振解析の結果を Fig. 24 に、外乱の最大加速度  $a_{max} = 200$  gal、減衰定数比  $\beta = 0.02$  に対する応答せん断力係数の高さ方向分布を Fig. 25 に示す。Fig. 25 には同時に設計骨組の耐力を示す。弾塑性応答解析には、Fig. 27 に示す、塔体の变形を代表する弾塑性ヒンジと剛棒及び質点よりなる解析モデルが構成(モデル構成及び解析は設計協力者、田辺晃宏教授による)され用いられた。5 質点曲げ系モデルの弾塑性応答挙動と本解析に用いた剛体・ヒンジ・モデルの弾塑性応答挙動が Fig. 28 で比較されている。剛体・ヒンジ・モデルと曲げ系モデルのせき質量はよく一致していると判断される。

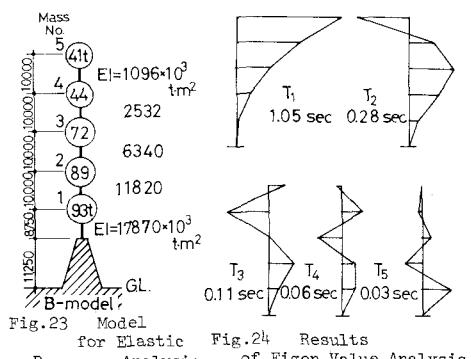


Fig. 23 Model for Elastic Response Analysis.

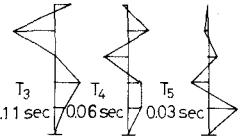


Fig. 24 Results of Eigen Value Analysis.

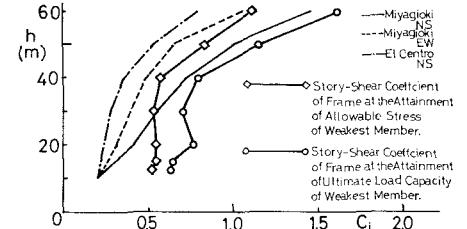


Fig. 25 Results of Elastic Response Analysis. ( $a_{max}=200$  gal,  $h=0.02$ )

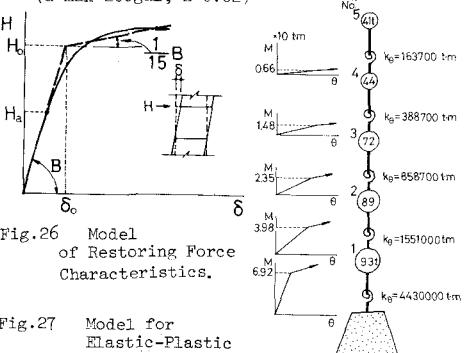


Fig. 26 Model of Restoring Force Characteristics.

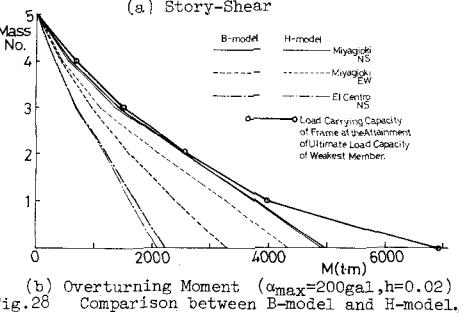
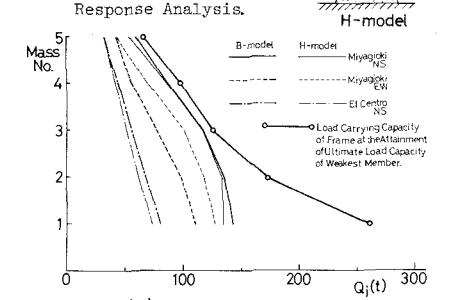


Fig. 28 Comparison between B-model and H-model.

次に、3種の地震波に対する、外乱の最大加速度  $a_{max} = 400$  gal, 減衰定数  $h = 0.02$  の場合の弾塑性応答解析結果を, Figs. 29, 30 に示す。解析に用いた3種の地震波に対する最大の塑性变形を生じる位置は 20m レベルである。本構造については最も不利な外乱の一つと考えられる 1978年喜城某沖地震・東北大1階記録 NS が成分波に対するもので、外乱の最大加速度 400 gal に対して、最大相対偏心率は  $1/25$  rad, 塑性率  $\mu = 2.9$  であるため、目標値を満足する骨組設計がなされたものと判断される。なおこの時の塔頂部の水平変位のみは、静的計算値の約 1.7 倍即ち  $a_{max} = 400$  gal で計算された。

5. 結言 本塔状構造物の構造設計過程で行なわれた解析及びいくつかの試みを述べた。本設計に対する安全度は塔状鋼構造物が設計されたものと信ずる。なお、本供養塔の算定設計は、株式会社・設計事務所・ゲンプロランによって行なわれたものである。

謝辞 本構造設計に当り、風洞実験は京都大学防災研究所以石崎教授とそのスタッフによって、動的地震応答解析は日本大学理工学部田治見 教授とそのスタッフによって行なわれました。こゝに記して深甚の謝意を表します。

また、京都大学防災研究所  
震構造部門 吉田 墉, 岩井 宏, 清原 雄の氏によつて  
構造解析、構造剛性線の分析  
がなされました。記してその  
脚力に感謝致します。  
地盤  
調査については財団法人・大阪  
工営試験所・岩崎勘太郎氏の場  
力も得ました、感謝致します。

#### 参考文献

- 1) 日本建築学会「建築物荷重規準・同解説」1975年制定。
- 2) 日本建築学会「高層建築技術指針」昭和48年改訂版。
- 3) 日本建築学会「鋼構造塑性設計指針」昭和50年。
- 4) 日本建築学会「地震荷重と建築構造の研究」新防災研究報告, 第19号B-1, 昭和57年4月, PP. 105-128.
- 5) 若林・中村・井上「水平力を受ける鉄骨立派骨組の弾塑性性状に関する実験的研究」新防災研究報告, 第19号B-1, 昭和57年4月, PP. 105-128.
- 6) 武藤清「構造物の動的設計」昭和52年1月, 文藝刊。

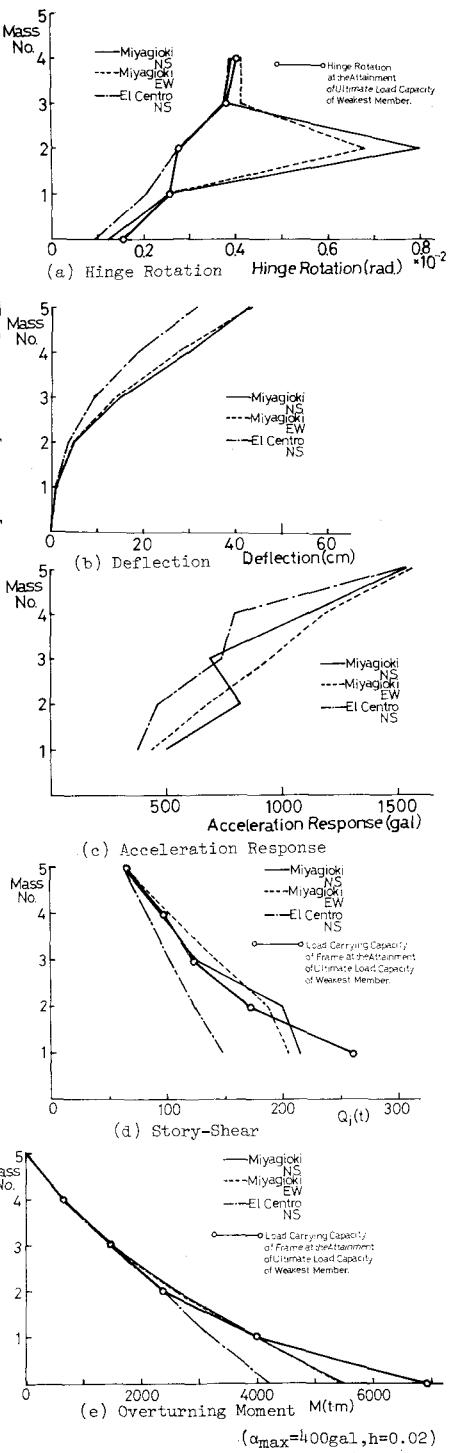


Fig.29 Results of Elastic-Plastic Response Analysis (1).  
( $a_{max}=400$  gal,  $h=0.02$ )

Fig.30 Results of Elastic-Plastic Response Analysis (2).  
( $a_{max}=400$  gal,  $h=0.02$ )

Fig.30 Results of Elastic-Plastic Response Analysis (2).  
( $a_{max}=400$  gal,  $h=0.02$ )

## STRUCTURAL DESIGN OF THE TOWER FOR THE REPOSE OF THE SOUL

by Minoru WAKABAYASHI,<sup>\*</sup> Takeshi NAKAMURA,<sup>\*\*</sup>  
Koichi MINAMI<sup>\*\*\*</sup> and Shintaro YAO<sup>\*\*\*\*</sup>

### Abstract

The process of structural design of the tower structure which is planned to hold a memorial service for misscarried babys and to have a mass for the repose of their souls is described. Total height of the tower is 73 m. The main members of the tower structure are made of steel in the upper part and composite steel and concrete in the lower part and the underground part. Main beams are arranged pentagonally in a plan and columns are arranged at the tips of the pentagon. In the process of the structural design, a soil survey of the site and tests of soil, an ordinary statical stress analysis and a design of members, wind tunnel tests and a modal analysis using response spectra and dynamic response analyses for the designed structure in the earthquake resistant design procedure are performed. Boring, standard penetration tests, measurements of velocity of S-wave in the soil and uni-axial and tri-axial compression tests and consolidation tests for samples of clay are carried out in the soil survey. In the statical stress analysis, the modified D-value method is developed to estimate approximately a share of story-shear in columns subjected to bi-axial bending and axial force simultaneously. Stress analyses of a three-dimensional space frame by computer are also done as well as approximation method. The results of analyses are compared with each other and it is conformed that the approximation method is sufficiently accurate. Wind tunnel test is performed to obtain static wind pressure coefficient of the tower in the uniform flow and in the turbulent flow using a 1/200-scale model. In order to investigate the earthquake resistant property of the structure designed preliminarily by means of an ordinary statical design method, a modal analysis using response spectra and dynamic response analyses in the elastic range are carried out and several members are changed in their dimensions, based on the results of the analyses. Story-shear coefficients( $C_i=Q_i/\sum W_i$ ) at the quasi-elastic limit of the designed structure are about 0.63 at the bottom and 1.62 at the top of the tower in main members and 1.00~1.55 in pre-cast concrete panel walls and their connections. Finally, the designed structure are checked in their earthquake resistant properties due to dynamic response analysis in elastic-plastic range and they showed good performance under severe earthquake excitations.

\* Professor, Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University.

\*\* Research Associate, Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University.

\*\*\* Lecturer, Osaka Institute of Technology.

\*\*\*\* Associate Professor, Shiga Prefectural Junior College.